

米大統領選挙後の安全保障の展望② 中国の見方

山口信治 地域研究部中国研究室主任研究官

NIDS コメンタリー

第 143 号 2020 年 11 月 19 日

はじめに

2020 年の米大統領選挙は、民主党のバイデン候補の勝利が確実という結果となった。完全な確定は 12 月の選挙人投票を待たねばならないが、政権移行に向けた動きはすでに各方面で始まっている。

中国は今回の米大統領選挙の過程と結果をどう見ているのだろうか。中国政府はそれほど積極的な態度を見せていないが、中国国内では政権交代後の米中関係がどうなるのかについて活発に議論が行われている。本稿では中国政府の反応と研究者たちの議論を概観する。

1. 中国は大統領選挙の結果をどうみたか

(1) 党・政府の慎重な反応

11 月 12 日現在において、中国は大統領選挙について公式の反応を示していない。外交部報道官は、「われわれの理解では大統領選挙の結果は米国の法律と手続きによって確定する」と述べて、踏み込んだコメントを避けた。2016 年の大統領選挙の際にはトランプ候補に対してすぐに祝意を送り、5 日後には電話会談を行っており、それと比べると今回の慎重さが際立つ。その後、11 月 13 日に外交部報道官が、「バイデン氏とハリス女史に対してお祝いを表します」と言及したものの、同時に「大統領選挙の結果は米国の法律と手続きによって確定すると理解している」と付け加えるのを忘れなかった。

さらに奇妙なのは、こうした外交部報道官の発言は、国内公式メディアで報じられていないことである。『人民日報』には外交部報道官記者会見が掲載されておらず、『人民日報』海外版は記者会見を報じているものの、米大統領選挙を巡るやり取りを取り上げていない。中国国内からでもネット上で調べれば、この会見について知ることができるとはいえ、中国は国民に対して積極的に中国の立場を宣伝しているわけではないと言えよう。

こうした慎重さの背景にあるのが、過去の経験である。過去、米国の政権交代に対する中国の見方は、ことごとく外れてきたという歴史がある。トランプ政権の誕生に際して、ヒラリー・クリントン候補の勝利を予想していた中国は驚喜した。中国では、クリントン政権になれば確実に対中強硬政策がとられると考えられており、トランプは未知数ながらクリントンほど厳しくならないと考えられていたのである。またトランプがビジネスマンであり、取引可能な相手ととらえられていた節もある。またさかのぼれば、オバマ政権の誕生時も、中国にとって米国との協調関係を強化しつつ、自国の地位を引き上げていくチャンスとの考え方があった。

こうした「見込み違い」は、中国の失敗に結びついてきた。トランプ政権の誕生に際して、米国国内の対中認識の変化を見落としていた結果として、中国は貿易戦争の発動に不意をつかれ、受動的な立場に追い込まれた。またオバマ政権誕生に際して中国の重要性が上がり、より多くの米国の譲歩を見込めると考えた結果が、中国の過度の強硬姿勢につながり、結果として米中関係は悪化していった。こうしたこともあって、今回の大

統領選挙にあたって、中国は慎重に様子見していると考えられる。

もちろん、新政権のスタートによって、心機一転し、関係を改善することができるならば中国にとってそれが望ましいだろう。トランプ政権下、かつコロナ禍中に著しく悪化した関係を何とかマネージし、大規模衝突を避けるというインセンティブは中国にも働く。中国の公式発言や報道において、バイデン新政権との関係改善を望む声が上がっている。例えば楽玉成外交部副部長は、「米国とは分歧があるが、共同利益と協力の空間もある」として、新政権が「衝突せず対抗せず、相互に尊重し、協力とウィンウィンという原則の下」、両国関係を正確な軌道に向けて発展させることを望むと発言している¹。

ただしこの発言は無条件の関係改善の要望ではないことに留意すべきである。すなわち、楽副部長の挙げた原則は、習近平政権がオバマ政権に対して求め続けた「新型大国関係」の原則にほかならず、その意味で、この発言はバイデン次期大統領に対して新型大国関係に戻ることを促すものであるとも言える。米国はこの概念を公式に同意したことはないため「戻る」という表現は正しくないが、中国からすればこれが出発点となるということかもしれない。

(2) 研究者の議論

研究者レベルでは、政権交代後の米中関係の方向について活発な議論が行われている。議論には比較的楽観的なものから、ある程度の警戒感を示すものまで若干の違いがあるものの、それほど極端な見解はない。習近平政権がいまだに判断を示していない段階において、研究者にはある程度自由に議論できる余地が残されているはずであるが、議論に大きな幅があるわけではないのが特徴である。

どの要素を強調するかは論者によって異なるが、大まかに言って以下の点が共通している。

- ・バイデン政権は、トランプ政権に比べて、安定感があり、予測可能性が高くなる。
- ・いくつかの分野において実務的な協力が回復し、対話を再開できるかもしれない。
- ・人権問題について、バイデン政権の方がより厳しい態度をとる可能性がある。
- ・同盟国との関係が改善されることで対中統一戦線が形成される可能性がある。
- ・米中の問題が一挙に解決されるわけではなく、対立自体は長期的に続く。
- ・米国国内の政治的分極化が続くことで、バイデン政権は弱い政権となる。

以下では、いくつかの研究者の見解を取り上げる。前半で取り上げるものはより楽観的見解、後半に行くにしたがってより慎重な見解という整理ができるだろう。

沈丁立・復旦大学国際問題研究院教授は、バイデンは懲罰的関税を用いない可能性があり、中国との協力によって米国の対中輸出を増加させることを目指すかもしれないと述べている。さらに華為の問題についても、全面封鎖ではなく、制限付きの開放とするかもしれないという。ただし、沈教授も、バイデンが地域およびグローバルな問題において中国の協力を必要とするならば、「平等と協商」の方式を用いることでのみ、成功の可能性が高まると釘を刺している。この表現が意味するのは、恐らく先の楽玉成副部長の議論と同じく、米国がより中国に配慮することで協力が可能になるという観点であろう。なお、沈教授は、バイデン政権が人権問題を重視するがゆえに、新疆、香港、台湾の問題に関する圧力は増す可能性が高いとみている²。

¹ 「外交部副部长乐玉成：要推动中美关系沿着正确轨道向前发展」新华网 2020 年 11 月 5 日
<http://www.xinhuanet.com/world/2020-11/05/c_1126701039.htm>

² 沈丁立「假如拜登顺利上台，内政外交将临三大挑战」红星新闻 2020 年 11 月 8 日<
https://www.sohu.com/a/430460523_116237>。

信強・復旦大学米国研究センター副主任は、米中はワクチン開発、感染症対策、気候変動などの領域で、実務的な協力を回復し、停止していたさまざまな対話や連絡メカニズムの回復も望めると指摘している³。

金燦榮・中国人民大学教授は、一般的にはバイデン勝利の方が良いと評価している。トランプ政権もバイデン政権も、中国をライバルと考えるところは同じであるが、具体的な戦術は異なると思われる。バイデンはトランプほど激烈に攻勢をかけることはせず、中国との対話も再開するかもしれない⁴。ただし金は、米国の対中政策が完全に転換するという幻想は禁物であり、自力更生による発展を続けなければならないとの認識も示している⁵。

時殷弘・人民大学教授は、バイデン政権になって生じうる中国から見た良い点と悪い点を以下のように整理している。良い点としては、①バイデン政権は、緩い中央集権体制への回帰を迫ることがあるかもしれないが、2020年4月以降のトランプ政権のように中共政権の転覆を目標に掲げることはないとみられる。②バイデン政権になれば、戦略の予測可能性と安定性が高まる、③中国との重大な軍事衝突をより恐れるようになる、④米国ビジネス界や消費者を傷つけるような関税戦を避けるといった点が挙げられている。懸念される点としては、①人権重視：台湾、香港、新疆、南シナ海、チベット、宗教など、②対中ハイテクデカップリングと影響力作戦に関する対中非難は継続、③同盟関係の重視により、反中統一戦線が形成されうる、といった点が挙げられている。緊張と敵対は若干緩和するが、米中の戦略的競争そのものは継続していくというイメージであろう。

時教授によれば、中国は以下のような政策をとるべきであるという。①持久戦戦略と軍事収縮の方針をとり、南シナ海や台湾、軍備競争などにおいて相互の譲歩によって衝突の危険を減らす。またこれによって米国政界の対中態度の分化を狙う、②米英以外の反中行為に対して忍耐の態度をとり、これによって戦略的に集中し、正面の相手を減らし、できるだけ多くの中立者と同情者を勝ち取る。特に EU、ASEAN、韓国との協力関係が重要となる、という⁶。

王義桅・中国人民大学教授は、「米国は過去に帰らず、米中関係も過去に返らず、世界も過去に返らず」と述べて、バイデン政権になっても米中関係が元通りになるわけではないとの認識を示した。王によれば、バイデンは年齢と政治の両極化により強力な指導力を長期間発揮することはできず、過渡的な大統領とならざるを得ない。またトランプ後遺症は根深く、傷ついた米国の制度は簡単には治らず、もはや元通りにはならない部分もあると王は論じた⁷。

賈慶国・北京大学国際関係学院副院長は、長期的に見れば、米中関係は必ずしも衝突するわけではないが、短期的には米国の対中強硬政策は調整されず、貿易戦もすぐには終わらないとみている⁸。

達巍・国際関係学院教授は、バイデン政権になっても、トランプ政権の四年がなかったことになるわけではなく、米国中心的な発想は残ると指摘している⁹。このため米中対立もすぐに解消されるわけではなく、科学

³ 「中美関係料将迎「喘息期」学者：对华強硬政策短期恐不變」『星島日報』2020年11月8日。

⁴ 「金燦榮：拜登特朗普谁当选对中国有利？」11月<<http://www.m4.cn/opinion/2020-11/1371778.shtml>>

⁵ “Biden Wins: What’s Next for China-US Relations?” *Global Times*, Nov.18, 2020.

⁶ 「时殷弘：拜登上台对中美关系有何利弊，美国对华态势又将如何演变？」多維新聞網、2020年11月10日<<https://blog.dwnnews.com/post-1391352.html>>

⁷ 「王义桅 观察美国大选的十种心里」『联合早报』2020年11月10日<<http://www.uzaobao.com/mon/keji/20201110/80687.html>>

⁸ 「中美関係料将迎「喘息期」学者：对华強硬政策短期恐不變」。

⁹ 「美国大选圆桌 拜登胜选，会给美国和世界带来什么改变」澎湃、2020年11月9日<

技術における中国への圧力もなくなる。しかし、デカップリングの範囲は狭まるかもしれない。TikTok や Wechat のような企業は妥協可能かもしれないが、華為の状況はより複雑であり、簡単な妥協はできないと予測している¹⁰。

2. 長期的な問題としての米中対立

(1) 米中対立の長期性

中国は今回の政権交代を軽視しているわけではないものの、米中対立自体は長期的な傾向であって、政権交代もその傾向自体を変えることはないと思われている。このことは、大統領選挙に先立って開催された中国共産党第 19 期中央委員会第 5 回全体会議（19 期 5 中全会）において、第 14 次 5 年計画と、2035 年までの長期計画が採択され、長期的な米中の競争と対立を前提とした長期的ビジョンが示されたことにも表れているだろう¹¹。

習近平は、国際政治において 100 年に一度という大変動が起きつつあり、これは中国にとってチャンスとなるとともに、危機ももたらすと認識を示してきた¹²。すなわち国際関係における力の分散が進み、技術革命が起き、各国において民族主義が台頭する中で、米国の覇権は衰退しつつあり、それが主導する国際秩序も弱まっていく。しかし、他方で、米中対立の激化に見られるように、覇権国・米国は、中国の台頭に対して脅威を感じ、これを押さえつけようとしている。大変化の中で、米中の中長期にわたる対立は避けがたい。

こうした中長期的情勢判断を元に、国家の発展計画も、米中対立を前提としたものとなっている。第 14 次 5 年計画および長期計画は「安全と発展」を掲げ、「新型拳国体制」のもとに核心的技術を掌握し、科学技術の自立・自強を中心として、イノベーションを進めていくことをうたった。従来より習近平は、重要技術における対外的依存を減らし、核心的技術を掌握することを、国家安全保障の枠内で強調してきた。計画は、これをさらに推し進めることを明らかにしたと言える。また、計画において、経済の「双循環」が強調された。これは、これまでの市場と資源を外に頼るモデルから、対外的な依存を減らし、国内に力点を置き、そこから国際循環を作り出すというモデルの提起である。これらは、重要領域における対外依存を減らし、自国のイノベーションとそれが作り出す活力を中心とした国際的な経済循環を作るという中国の方針を示している。すなわち、中国は、米国に依存しない、自国を中心とした技術・経済の循環を作ろうというのである。

(2) 中国の「制度の優位性」をアピール

こうした長期的競争の中で、中国が重視している分野の一つとして、政治体制の安全を守るという問題がある。中国にとってこの問題は非常に重要である。イデオロギーにおける優位性を内外において示すことは、中国共産党の生存と繁栄にとって欠かすことができない。習近平は、中国共産党がイデオロギー的に墮落し、信心を失うことの危険性を繰り返し訴えてきた。

中国の今回の大統領選挙についての見方において特徴的だったのは、米国の民主主義が衰退しつつあり、中国の体制の優位性をアピールするチャンスとなっているという認識である。米国の政治・社会の分裂と、大統領選挙をめぐる混乱は、中国にとって、自国の体制の優勢を誇り、内外に向けてその効率性をアピールする機

https://www.thepaper.cn/newsDetail_forward_9903958>

¹⁰ 「中美関係料将迎「喘息期」学者：対華強硬政策短期恐不変」。

¹¹ 「中共中央关于制定国民经济和社会发展第十四个五年规划和二〇三五年远景目标的建议」新華網、2020 年 11 月 3 日 <http://www.xinhuanet.com/politics/2020-11/03/c_1126693293.htm>

¹² こうした国際情勢認識については、山口信治「国際秩序をめぐる競争を激化させる中国一強硬化をもたらすその自己認識」『外交』第 62 号、2020 年 7/8 月、114-119 頁。

会と映っている。

中国は「制度の優位」があるがゆえに、より効率的な感染症対策をとることができ、また社会の安定を維持し続けることができる、というのが、中国の議論である。コロナウィルス感染症対策において、中国は、初動の失敗によってコロナウィルス感染症の世界的拡散を許したにもかかわらず、その後の動員アプローチによって封じ込めにかなりの程度成功した。これに対して、米国は感染症対策に失敗し、24 万人以上の死者を出すとともに、社会的な混乱も生じた。このような状況は、中国にとって自国の体制の優位性と米国の民主主義の機能不全をアピールできるものとなってきた。中国は米国の混乱をことさらに強調することで、自国の政治体制は、社会に安定と安全をもたらすものであることをアピールしようとしている。

そして、選挙後の確定プロセスが混乱すれするほど、中国にとって望ましい展開ということになる。現在トランプ大統領は敗北を受け入れておらず、結果の確定と権力移行は不透明な状況にある。トランプ大統領自身が、選挙の正当性に疑義を表明し続け、権力移行プロセスを混乱させた場合、米国の民主主義制度を弱めることになるという指摘もある¹³。こうした事態は、まさしく中国の願望を叶えることになりかねない。

おわりに

これまで述べてきたように、中国は今のところ様子見という段階にあり、明確な動きを見せていない。トランプ政権下で、制御不能な速度で関係が悪化し、次々と米国に手を打たれるという状況は望ましいものではなく、政権交代によって一息つくことができるならば、それは望ましいであろう。トランプ政権下、かつコロナ禍において著しく悪化した関係を何とかマネージし、大規模衝突を避けるインセンティブは中国にも働く。

他方で長期的にみれば、米中の競争そのものは継続するというのが、主流の判断であるし、また指導部もそれを前提とした方針を打ち出している。中国はより長期的な傾向として、米国の制度的衰退と混乱が深まった状況を、有利なものとしている可能性が高い。これはどちらが勝利したところで状況は変わらなかったとはいえ、選挙結果確定をめぐる混乱は、米国の弱さと映っている。

よって、バイデン政権になっても中国の対外戦略が根本的に転換するとは考えにくい。仮にバイデン政権がより協調的な関係を求めたとしても、諸問題についての双方の妥協可能なラインには隔たりがあり、またそのこと自体についての共通認識もない。現状では米中の相互不信は取り除くことが難しいだろう。

またバイデン政権で同盟関係がさらに強化される可能性があることから、中国にとっては相手陣営の分断が重要となるだろう。東南アジアや韓国に対する態度は穏健化する可能性があるし、また日本に対しても穏健な政策を継続するかもしれない。米中関係のみならず、中国の周辺国に対する政策動向にも注目が必要だろう。

(2020 年 11 月 12 日脱稿、11 月 16 日修正)

¹³ Aaron Friedberg and Gabriel Schoenfeld, “Donald Trump’s Last (?) Big Lie,” The Bulwark, November 10, 2020 <<https://thebulwark.com/donald-trumps-last-big-lie/>>

プロフィール

profile

地域研究部

中国研究室

主任研究官 山口 信治

専門分野：中国政治・安全保障、中
国現代史、米中関係

本欄における見解は、防衛研究所を代表するものではありません。
NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。
ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直 通：03-3260-3011

代 表：03-3268-3111（内線 29171）

F A X：03-3260-3034

※ 防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.mod.go.jp/>